

【森林整備課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p1
再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p2
○令和元年度 再評価実施箇所	
再評価実施箇所（附図）	・・・p3
公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）	
4）三倉～上ヶ流	・・・p5～11

令和元年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 森林整備課

○事業制度について	事業名	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）	
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 山村と都市の共生・対流を図り、快適な居住環境を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施する。 森林の持つ機能に応じた森林整備を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資する。 	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ○森林基幹道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が1000ha以上、かつ全体計画延長が7km以上。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○森林管理道 地域森林計画に記載された林道。利用区域面積が50ha以上、かつ全体計画延長が1km以上（過疎、特定・準特定市町村等は30ha以上かつ0.8km以上）。着工後10年以内に利用区域面積の10%（延べ面積）以上の森林整備が計画されていること。 ○山のみち（林道整備） 森林法施行令に基づき、農林水産大臣が定める基準、区域に定められた路線であり、かつ地域森林計画に記載された林道 	
	概要（メニュー）	<ul style="list-style-type: none"> ・森林基幹道開設 	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C *	効果の項目	うち貨幣換算する項目（B）	<ul style="list-style-type: none"> ○木材生産等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産経費縮減便益 林道整備による木材の搬出・輸送経費の縮減効果 ・木材利用増進便益 伐り捨てとなっていた間伐材が、林道整備により搬出・利用される効果 ・木材生産確保・増進便益 林道整備により新たに伐採が促進され生産・利用される効果 ○森林整備経費縮減等便益 <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業経費縮減便益 林道整備により造林等作業員の歩行時間等の縮減効果 ・森林管理等経費縮減便益 林道整備により森林管理の巡視・普及指導を行う者の歩行時間縮減効果 ・森林整備促進便益 造林・保育が不十分となっていた森林が、林道整備により森林整備が行われることによる「水源かん養」「山地保全」「環境保全」の効果 ○森林の総合利用便益 <ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい機会創出便益 林道整備により森林等とのふれあいの機会が創出される効果 ○災害等軽減便益 <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧経費縮減便益 改良、舗装等により災害復旧経費が縮減される効果
		その他項目	
	費用（C）の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋維持管理費＋森林整備費 ・単価の基準：評価を実施する年度 ・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通） ・評価対象期間は事業完了後40年間 	
	費用便益比の基準	費用便益比（B/C）が1.0以上	

令和元年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔森林整備課〕

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	公共林道事業（地方創生道整備推進交付金） 林道 三倉～上ヶ流線
事業実施箇所	起点：揖斐郡揖斐川町三倉 終点：揖斐郡揖斐川町春日六合	事業主体	岐阜県
採択年度	平成6年度	完了予定年度	令和3年度
再評価の実施基準	再評価後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	旧久瀬村の揖斐川町三倉を起点とし、同町春日六合へと至る延長13.0kmの林道であり、利用区域森林内の路網の骨格となる幹線林道を整備することにより、適正な森林整備の推進と林業経営の効率化、及び旧谷山集落へのアクセス改善に資する。		
事業概要	幅員 W=4.0～5.0m 全体計画延長 13,000m 全体事業費 4,350,000千円 利用区域森林面積 1,111ha 同蓄積 250,074m ³		
概要図	<p>久瀬振興事務所 いび森林資源活用センター 久瀬 (主)山東本巣線 起点 一新設 8.8km 改築 4.2km 旧谷山集落 揖斐川町 揖斐中部地区 揖斐総合庁舎 揖斐川町役場 町道春日榎谷山1号線 春日 かすがモリモリ村 春日振興事務所 春日村 5.0km (主)春日揖斐川線 池田町 一般国道303号 久瀬農道</p> <p>全体計画延長 13.0km 開設済延長 5.9km 残計画延長 7.1km</p>		

公共林道事業(地方創生道整備推進交付金)

林道 三倉～上ヶ流線



林政部 森林整備課

県の政策における位置付け

H19～23：第1期計画「生きた森林づくり」

H24～28：第2期計画「恵みの森林づくり」

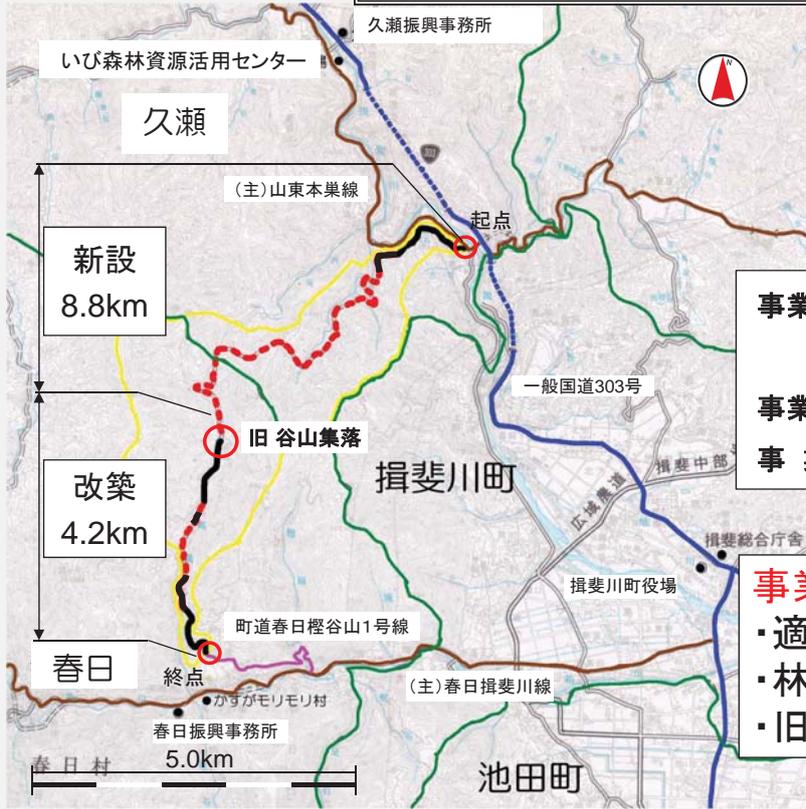
第3期岐阜県森林づくり基本計画 (H29～R3)
100年先の森林づくり



○林業及び木材産業の振興

林道、林業専用道、作業道を適切に組み合わせた
林内路網づくりを推進

位置図及び事業概要



凡 例

—	利用区域
—	開設済区間
- - -	未施工区間

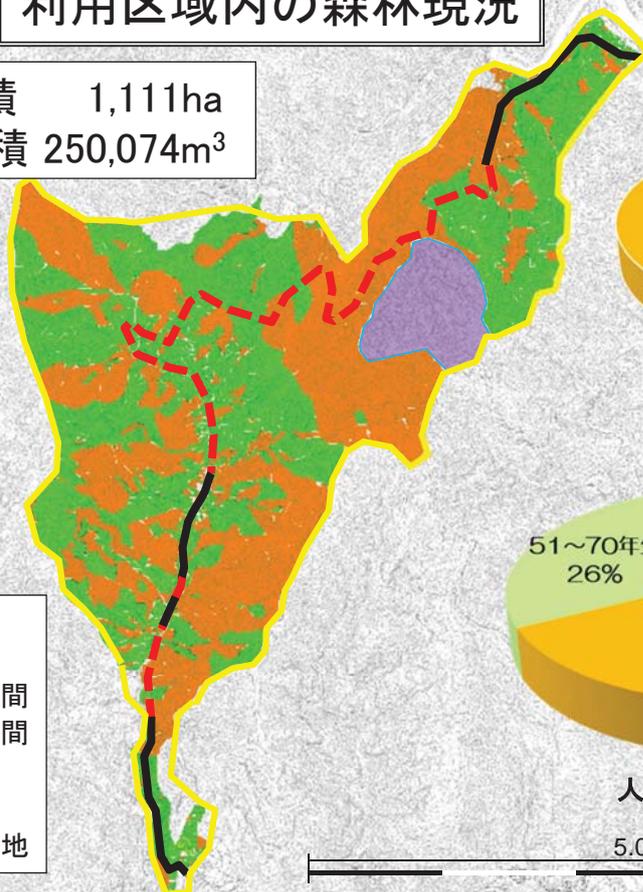
事業内容：幅員 4.0m～5.0m
 延長 13.0km
 事業期間：平成6年度～令和3年度
 事業費：4,350 百万円

事業目的

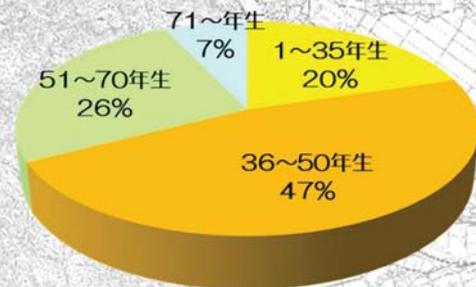
- ・適正な森林整備の推進
- ・林業経営の効率化
- ・旧谷山集落へのアクセス

利用区域内の森林現況

利用区域面積 1,111ha
 蓄積 250,074m³



民有林の構成

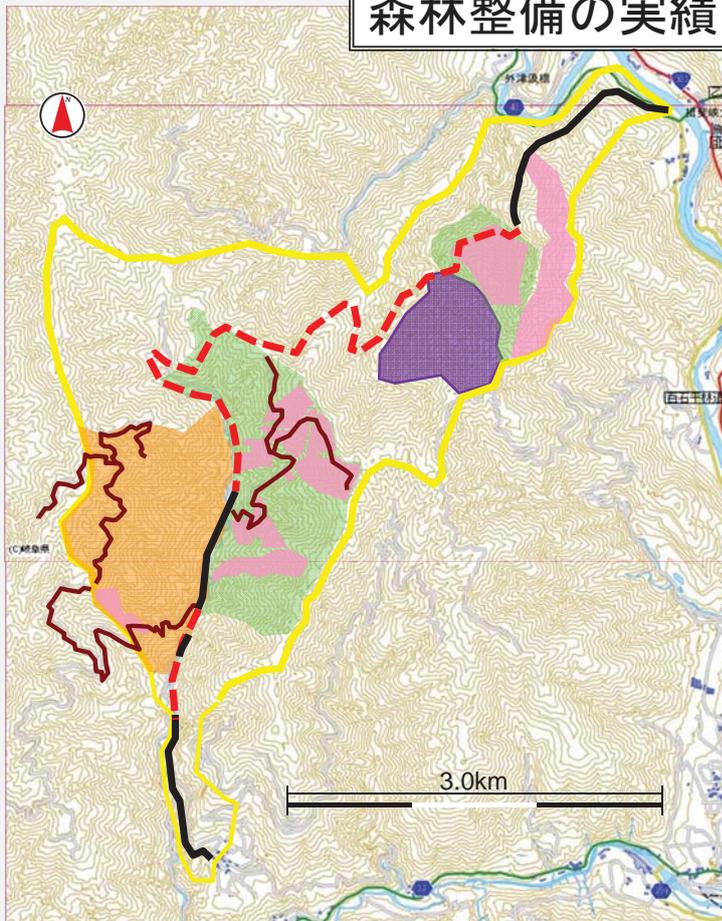


人工林内の林齢分布

凡 例

—	利用区域
—	開設済区間
- - -	未施工区間
■	人工林
■	天然林
■	官行造林地

森林整備の実績・計画



	間伐実績(H20~H29)
	実施面積 119ha
	森林経営計画(H25~H29)
	計画面積 138ha
	今後の森林経営計画予定
	既設作業道 7.6km
	官行造林地

費用対効果分析

□ 事業の効果

- 木材生産等便益(15%)
- 森林整備経費縮減等便益 (84%)
- 森林の総合利用便益 他(1%)



□ 投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

〔 前回評価時
(平成26年度)
1.1 〕

事業を巡る社会経済情勢等の変化

□ 森林資源の充実化



□ 新たな木材需要の創出

- 合板工場(森の合板工場)
- バイオマス発電施設(岐阜バイオマスパワー)
- 大型製材工場(長良川木材事業協同組合)
- 地域の木材需要(いび森林資源活用センター)
- 中津川市で平成23年4月稼働
- 瑞穂市で平成26年12月稼働
- 郡上市で平成27年9月稼働
- 揖斐川町で平成21年12月設立

□ 国の政策方針

「資源の循環利用による林業の成長産業化」と「原木の安定供給体制の構築」を重点化

地域の特性



いび森林資源活用センター概要



小径木加工



チップ製造

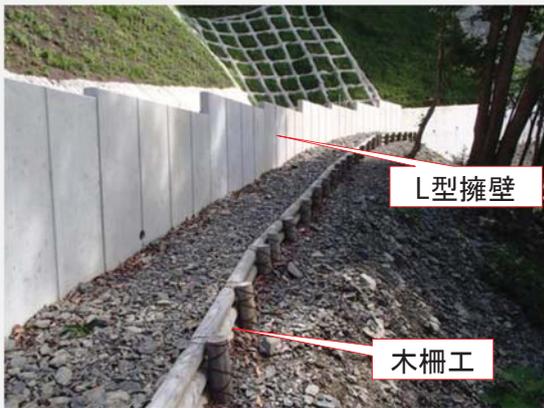


ペレット製造

事業の進捗状況



コスト削減の取組み・環境への配慮



- コスト削減の取組み
 - ・L型擁壁の採用など
 縮減額 3,450万円



- 環境への配慮
 - ・間伐材を利用した工法の採用 (木伏工、木柵工など)
 - ・リサイクル製品の活用 (緑化基盤材、L型擁壁など)

対応方針(案)

- 充実する森林資源と地域の木材需要に応えるため、基盤となる林道整備が急務
- 木材の安定供給及び生産コストの低減に資することで、林業経営の改善、林業の成長産業化に寄与
- 地元関係者は事業の継続・早期完成を強く要望
 - ・久瀬地区と春日地区を結ぶ重要な路線である
 - ・木材利用など地域産業の振興に寄与する



継続して事業を実施することが妥当

令和元年度
岐阜県事業評価監視委員会
費用対効果分析資料

■事業名

【林道事業】 公共林道事業（地方創生道整備推進交付金）「三倉～上ヶ流線」

■事業内容

林道開設事業 幅員W=4.0, 5.0m 延長L=13,000m

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：H26)	(基準年：R01)	
事業期間		H6～R3	H6～R3	
費用 (億円)	事業費	55.0	59.4	
	維持管理費	0.4	0.3	
	森林整備費	1.8	2.6	
	合計（C）	57.2	62.3	
効果 (億円)	木材生産等便益	6.5	9.9	
	森林整備経費縮減等便益	53.3	56.6	
	森林の総合利用便益	0.3	0.3	
	災害等軽減便益	1.3	0.4	
	合計（B）	61.4	67.2	
費用対効果分析結果（B/C）		1.07	1.08	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・費用便益分析マニュアル／林野庁 / R01.5

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用】

・算出基準年が前回の平成26年から平成31年となり、実施分の事業費を社会的割引率で現在価値化したことによる増

【便益】

・算出基準年が前回の平成26年から平成31年となり、森林の蓄積量が増加したことによる木材生産等便益、森林整備経費縮減等便益の増
・事業評価単価等が変動したことにより算出額が変化

【分析結果】

・費用便益比（B/C）は、前回の1.07から1.08に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。